

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）
【会社名】	株式会社サカタのタネ
【英訳名】	SAKATA SEED CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田 宏
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045)945-8800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 宇治田 明史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045)945-8800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 宇治田 明史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高(百万円)	21,637	24,278	50,274
経常利益(百万円)	1,713	2,339	3,564
四半期(当期)純利益(百万円)	1,499	1,508	3,098
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	663	2,649	7,082
純資産額(百万円)	71,717	79,681	77,686
総資産額(百万円)	82,395	94,051	89,787
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	33.31	33.51	68.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	86.9	84.6	86.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,985	4,646	715
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	646	1,859	555
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	776	443	1,082
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	8,042	10,634	7,233

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.87	14.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）における世界経済を見ますと、米国では、堅調な個人消費や住宅投資に下支えされ、緩やかな回復基調を維持しており、また欧州経済においても2期連続のプラス成長を示すなど景気持ち直しの兆しが見られます。新興国経済は、中国では景気減速が一服しつつある一方、インド経済は低迷が長期化し、またブラジルにおいても景気低下傾向が続いております。

わが国経済は、公共投資や住宅投資などの高い伸びや、円安を背景とした輸出拡大などにより、緩やかに回復しつつあります。

当種苗業界は、依然として国内需要は頭打ちの状況が続いておりますが、海外におきましては、新興国を中心に、野菜種子、花種子の需要は拡大を続けております。

このような状況のなか、当社グループにおいては、国内卸売事業は野菜種子、苗木を中心に好調に推移いたしました。海外卸売事業においても野菜種子が順調に売上を伸ばし、前年同期比増収となりました。小売事業は、猛暑などの天候不順の影響などから、厳しい状況となりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は242億78百万円（前年同期比26億41百万円、12.2%増）と増収となりました。営業利益は21億79百万円（前年同期比8億58百万円、65.0%増）となり、経常利益も、為替差損が1億28百万円（前年同期は為替差益91百万円）発生しましたが、23億39百万円（前年同期比6億25百万円、36.5%増）と増益となりました。四半期純利益につきましては、固定資産売却益、投資有価証券売却益などの特別利益が前年同期に比べ大きく減少したことなどから15億8百万円（前年同期比8百万円、0.6%増）と前年同期比ほぼ横ばいとなりました。

当第2四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。なお、第1四半期の連結対象期間は4 - 6月、第2四半期の連結対象期間は7 - 9月です。

	当第1四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
米ドル	98.63円（79.31円）	97.75円（77.61円）
ユーロ	128.56円（98.73円）	131.90円（100.22円）

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績は次のとおりです。

国内卸売事業

国内卸売事業は、野菜種子、苗木、球根などが売上を伸ばし、前年同期比増収となりました。

野菜種子はトマト、ブロッコリー、ニンジンなどが好調に推移し前年同期比増収となりました。一部の商品では前倒し需要が発生しました。花種子は全般的には、前年同期比減収となりましたが、戦略商品のパンジー、ヒマワリなどの新シリーズは好調に推移しました。苗木は種子からセル苗の需要の変化に対応し、トマト接木苗、トルコギキョウ、パンジーのセル苗などが売上を伸ばし、前年同期比増収となりました。

資材においては、ジフィー製品、農薬などの売上は伸び悩みましたが、フィルム製品や農機具などが好調に推移し、売上高は前年同期比横ばいとなりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比2億91百万円（同3.7%）増の82億44百万円となり、営業利益は同比2億3百万円（同6.6%）増の32億72百万円となりました。

海外卸売事業

それぞれの地域別の状況をみますと、アジア向け輸出は、ブロッコリーが大きく伸びたことから前年同期比増収となりました。北米では、野菜種子、花種子ともに現地通貨ベースでは前年同期比減収となりましたが、円安の効果もあり、円ベースでは前年同期比増収となりました。欧州は、ブロッコリー、メロンなどの野菜種子が好調に推移し、前年同期比増収となりました。南米においても、野菜種子が順調に売上を伸ばし、前年同期比増収となりました。

品目別では、野菜種子はブロッコリー、トマト、ニンジン、カボチャなどが伸びたことから、前年同期比増収となりました。花種子につきましては、円安の影響で円ベースでは前年同期比増収となりましたが、現地通貨ベースにおいては、南米をのぞく地域で減収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比30億64百万円(同32.3%)増の125億65百万円となり、営業利益は8億24百万円(同44.4%)増の26億82百万円となりました。

小売事業

ホームガーデン分野は、夏の記録的な猛暑と秋終盤の急激な気温低下などの天候不順に加え、不採算商品の販売縮小を行ったことから、売上高は前年同期比大きく減収となりました。一方、利益面は、不採算商品の見直しや物流コストの圧縮をおこなったことから、前年同期比微減となりました。

通信販売分野は、野菜種子、花種子が伸び悩んだことや、バラ苗出荷を後ろ倒ししたことなどにより、前年同期比減収となりました。

ガーデンセンターでは、夏の猛暑、11月中旬以降の冷え込みの影響により、園芸作業関連資材の販売が伸び悩みましたが、店舗新装による来客数の増加に加え、11月立ち上げたネットショップ「サカタのタネっと」による新規売上などの効果もあり、売上は前年同期比微減にとどまりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比4億53百万円(同9.5%)減の43億29百万円となり、営業損益は13百万円改善し、4億10百万円の損失(前年同期は4億23百万円の営業損失)となりました。

その他事業

造園緑花分野は、官公庁工事、芝生造成管理などが増加しましたが、屋上緑花植栽工事、緑花苗販売などが伸び悩んだことなどから、前年同期比減収となりました。

これらの結果、売上高は前年同期比25百万円(同10.9%)減の2億12百万円となり、営業損益は8百万円悪化し、32百万円の損失(前年同期は24百万円の営業損失)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ42億64百万円増加し、940億51百万円となりました。これは現金及び預金が44億72百万円、たな卸資産が14億21百万円、投資有価証券が5億50百万円増加し、受取手形及び売掛金が26億61百万円減少したことなどによるものです。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億70百万円増加し、143億70百万円となりました。これは長短借入金が12億85百万円、未払法人税等が2億64百万円、その他流動負債が3億38百万円増加したことなどによるものです。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億94百万円増加し、796億81百万円となりました。これは利益剰余金が8億32百万円、その他有価証券評価差額金3億63百万円、為替換算調整勘定が7億73百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の86.4%から84.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ34億円増加し（前第2四半期連結会計期間末に比べ25億92百万円増加）、106億34百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は46億46百万円（前年同期比16億61百万円増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益23億81百万円、減価償却費8億81百万円、売上債権の減少による資金の増加31億4百万円、棚卸資産の増加による資金の減少9億17百万円、未払金の減少による資金の減少6億17百万円、法人税等の支払いによる資金の減少5億2百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は18億59百万円（前年同期比12億12百万円減）となりました。これは主に、定期預金の純増による支出9億97百万円、有形固定資産の取得による支出7億92百万円、無形固定資産の取得による支出1億3百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって得られた資金は4億43百万円（前年同期比12億19百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の純増による収入12億17百万円、配当金の支払額6億88百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21億60百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,410,750	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	48,410,750	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	-	48,410,750	-	13,500	-	10,823

(6)【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ティーエム興産	東京都千代田区神田東松下町37	7,607.9	15.71
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,367.3	4.89
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,245.5	4.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,990.7	4.11
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	744.0	1.53
丸一鋼管株式会社	大阪市西区北堀江3丁目9番10号	712.2	1.47
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	681.1	1.40
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	678.0	1.40
ザ チェース マンハッタンバン ク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	676.4	1.39
横浜冷凍株式会社	横浜市神奈川区守屋町1丁目1-7	558.2	1.15
計	-	18,261.6	37.72

(注) 1. 所有株式数は百株未満を切り捨てて記載しております。

2. 上記銀行の所有株式数には、信託業務にかかる株式を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,330.5千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 672.4千株

3. 当社は、自己株式3,404.0千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,404,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,932,800	449,328	同上
単元未満株式	普通株式 73,950	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,410,750	-	-
総株主の議決権	-	449,328	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて自社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号	3,404,000	-	3,404,000	7.03
計	-	3,404,000	-	3,404,000	7.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,511	17,984
受取手形及び売掛金	13,841	11,179
有価証券	49	49
商品及び製品	18,233	19,259
仕掛品	1,146	1,241
原材料及び貯蔵品	2,212	2,379
未成工事支出金	24	157
繰延税金資産	1,557	1,581
その他	2,214	2,419
貸倒引当金	371	370
流動資産合計	52,419	55,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,387	26,860
減価償却累計額	16,577	17,082
建物及び構築物(純額)	9,809	9,777
機械装置及び運搬具	9,852	10,148
減価償却累計額	7,808	8,092
機械装置及び運搬具(純額)	2,044	2,056
土地	13,990	14,038
建設仮勘定	245	405
その他	2,742	2,901
減価償却累計額	2,272	2,328
その他(純額)	470	573
有形固定資産合計	26,560	26,851
無形固定資産	974	943
投資その他の資産		
投資有価証券	9,207	9,758
長期貸付金	162	153
繰延税金資産	132	129
その他	536	551
貸倒引当金	205	218
投資その他の資産合計	9,832	10,374
固定資産合計	37,367	38,169
資産合計	89,787	94,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,584	2,678
短期借入金	1,143	2,423
未払法人税等	618	882
繰延税金負債	28	27
役員賞与引当金	8	1
その他	3,531	3,870
流動負債合計	7,914	9,884
固定負債		
長期借入金	988	994
繰延税金負債	565	809
退職給付引当金	1,439	1,442
役員退職慰労引当金	467	481
負ののれん	1	0
その他	723	757
固定負債合計	4,186	4,486
負債合計	12,100	14,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,823	10,823
利益剰余金	58,838	59,671
自己株式	4,468	4,469
株主資本合計	78,693	79,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,117	2,480
為替換算調整勘定	3,232	2,459
その他の包括利益累計額合計	1,115	21
少数株主持分	108	134
純資産合計	77,686	79,681
負債純資産合計	89,787	94,051

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
売上高	21,637	24,278
売上原価	10,551	11,160
売上総利益	11,085	13,117
販売費及び一般管理費	9,764	10,938
営業利益	1,320	2,179
営業外収益		
受取利息	52	52
受取配当金	131	141
受取賃貸料	105	96
負ののれん償却額	0	0
為替差益	91	-
その他	50	47
営業外収益合計	431	339
営業外費用		
支払利息	24	36
為替差損	-	128
その他	14	14
営業外費用合計	39	179
経常利益	1,713	2,339
特別利益		
固定資産売却益	132	11
投資有価証券売却益	482	63
特別利益合計	615	74
特別損失		
減損損失	54	32
投資有価証券評価損	11	-
その他	21	-
特別損失合計	87	32
税金等調整前四半期純利益	2,241	2,381
法人税、住民税及び事業税	839	783
法人税等調整額	106	85
法人税等合計	732	868
少数株主損益調整前四半期純利益	1,508	1,512
少数株主利益	9	4
四半期純利益	1,499	1,508

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,508	1,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490	363
為替換算調整勘定	1,336	772
その他の包括利益合計	845	1,136
四半期包括利益	663	2,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	656	2,645
少数株主に係る四半期包括利益	6	4

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,241	2,381
減価償却費	803	881
負ののれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	17
受取利息及び受取配当金	184	194
支払利息	24	36
為替差損益(は益)	31	33
減損損失	54	32
投資有価証券売却損益(は益)	465	63
投資有価証券評価損益(は益)	11	-
売上債権の増減額(は増加)	2,612	3,104
たな卸資産の増減額(は増加)	1,164	917
仕入債務の増減額(は減少)	814	34
未払金の増減額(は減少)	940	617
その他	902	369
小計	3,056	4,993
利息及び配当金の受取額	175	188
利息の支払額	24	36
法人税等の還付額	38	4
法人税等の支払額	261	502
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,985	4,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,007	1,574
定期預金の払戻による収入	402	577
有形固定資産の取得による支出	649	792
有形固定資産の売却による収入	160	5
無形固定資産の取得による支出	147	103
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	548	63
その他	46	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	646	1,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,052	1,217
長期借入れによる収入	788	-
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	452	688
その他	58	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	776	443
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	170
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,424	3,400
現金及び現金同等物の期首残高	6,617	7,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,042	10,634

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
税金費用の計算	当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
受取手形	-	508百万円
支払手形	-	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
販売荷造費	259百万円	233百万円
運搬費	569	536
広告宣伝費	356	408
貸倒引当金繰入額	14	14
従業員給料手当	3,757	4,431
退職給付費用	198	179
役員退職慰労引当金繰入額	25	30
減価償却費	625	658

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	15,543百万円	17,984百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	7,501	7,349
現金及び現金同等物	8,042	10,634

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	450	10	平成24年5月31日	平成24年8月29日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月15日 取締役会	普通株式	450	10	平成24年11月30日	平成25年2月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	675	15	平成25年5月31日	平成25年8月28日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額15円には、当社創業100周年記念配当5円が含まれております。

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月14日 取締役会	普通株式	450	10	平成25年11月30日	平成26年2月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,676	8,993	4,782	21,451	185	21,637	-	21,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	276	507	1	785	52	837	837	-
計	7,953	9,500	4,783	22,237	238	22,475	837	21,637
セグメント利益 又は損失()	3,069	1,857	423	4,503	24	4,479	3,158	1,320

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 3,158百万円は、セグメント間取引消去36百万円、棚卸資産の調整額49百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,244百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいので記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,847	11,933	4,328	24,109	168	24,278	-	24,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	397	631	1	1,029	43	1,073	1,073	-
計	8,244	12,565	4,329	25,139	212	25,351	1,073	24,278
セグメント利益 又は損失()	3,272	2,682	410	5,544	32	5,511	3,332	2,179

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 3,332百万円は、セグメント間取引消去41百万円、棚卸資産の調整額6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,381百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円31銭	33円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,499	1,508
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,499	1,508
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,008	45,007

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年1月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 450百万円
- (2) 1株当たりの金額 10円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年2月13日

(注) 平成25年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月14日

株式会社サカタのタネ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 福道 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカタのタネ及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。